

鯖江市【高齢者にやさしい対話型情報ツールの活用による情報伝達】

(1) 地域課題分野

①交通、 ②防災、 ③環境、 ④健康福祉、 ⑤産業、 ⑥農林水産、 ⑦教育、 ⑧行政、 ⑨観光・文化、 ⑩その他

(2) 課題

・ホームページやSNSから情報入手ができる市民とできない市民との間のデジタルデバイドの解消

(3) 現状

・デジタルツール以外での情報発信を継続
新聞やテレビやラジオといった報道機関の活用、広報紙等の全戸配付・回覧やポスター掲示、施設の窓口へのチラシ設置など
・HPやLINE等、情報発信の手段は増やしている。一方、シニア世代など、スマートフォンから情報を取りに行くことが難しい方もおり、市の情報を等しくお届けできていない。

(4) ステークホルダー

関係者・団体、関係市町・部署等	役割・立場
地元報道機関	報道
区長会	広報紙等の全戸配付、回覧やポスター掲示
公共施設全般	窓口へのチラシ設置、ポスター掲示
市民（主にシニア世代）	情報通信技術を活かせない、デジタル機器を使えない立場の市民

(5) 地域課題解決の糸口

スマホやタブレットが情報発信の主流の今、その次の方法、別の情報伝達方法
例えば、対話型で情報入手ができるスマートスピーカーの活用（家庭のスマートスピーカーから市の情報を確保・発信するなどできないか）

(6) 提供可能な資産・データ

情報ツールを用いて公開している情報

鯖江市【市税等過誤納還付金振込口座確認の電子化】

(1) 地域課題分野

[] ①交通、[] ②防災、[] ③環境、[] ④健康福祉、[] ⑤産業、[] ⑥農林水産、[] ⑦教育、[] ⑧行政、[] ⑨観光・文化、[] ⑩その他

(2) 課題

市税等の過誤納還付金を指定口座へ振込処理する際、「口座無し」等の理由により振込みできない案件が常に発生しており、市および金融機関双方の事務負担がかかっている。

(3) 現状

- ・市税等の過誤納還付金が発生した方には通知（はがき）を送り、指定された口座に入金している。
- ・還付対象となる住民には、はがきに入金口座を記入、郵送していただくが、記入された口座が存在しなかったり、書き損じ、書いた文字が読めないことによって、振り込むことができないケースがある。
- ・口座が確認できない場合、金融機関は振込不能理由等を市へ通知し、市は対象者に再通知等を行って正しい口座情報を把握する必要があり、手間とコストが生じている。
- ・マイナンバーによる公金受取口座登録もスタートするが、登録口座は本人となるため、本人以外の口座への入金を希望される場合に対応できない。

(4) ステークホルダー

関係者・団体、関係市町・部署等	役割・立場
金融機関	振込処理等

(5) 地域課題解決の糸口

・紙ではなくデジタルで口座情報を記入し、金融機関への照会も可能なシステム。対象者への通知にQRコード等を記載し、ネット上で還付金振込口座の送信を受け、さらにマイナンバーによる公金受取口座登録のように金融機関で確認された口座情報が市に送信される仕組みができないか。

(6) 提供可能な資産・データ

--